

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産				
	有形固定資産	20,709,458,345	20,099,341,926	610,116,419	3.0
	無形固定資産	828,000	828,000	0	0.0
	計	20,710,286,345	20,100,169,926	610,116,419	3.0
	流動資産	518,343,248	518,964,981	-621,733	-0.1
資産合計		21,228,629,593	20,619,134,907	609,494,686	3.0
負 債	固定負債	10,673,086,414	1,327,261,487	9,345,824,927	704.1
	流動負債	1,027,450,904	398,198,586	629,252,318	158.0
	繰延収益(注2)	8,294,869,220	—	8,294,869,220	皆増
	負債合計	19,995,406,538	1,725,460,073	18,269,946,465	1,058.8
資 本	資本金				
	自己資本金	1,228,627,894	1,139,264,623	89,363,271	7.8
	借入資本金	—	9,636,930,012	9,636,930,012	皆減
	計	1,228,627,894	10,776,194,635	-9,547,566,741	-88.6
	剰余金				
	資本剰余金	—	8,101,216,928	8,101,216,928	皆減
	利益剰余金	4,595,161	16,263,271	-11,668,110	-71.7
計	4,595,161	8,117,480,199	-8,112,885,038	-99.9	
資本合計		1,233,223,055	18,893,674,834	-17,660,451,779	-93.5
負債・資本合計		21,228,629,593	20,619,134,907	609,494,686	3.0

当年度末の資産は21,228,629,593円で、前年度に比較して609,494,686円（3.0％）の増となっており、この主な要因は、終末処理場の施設及び電気設備等の固定資産の増によるものである。

負債は19,995,406,538円で、前年度に比較して18,269,946,465円（1,058.8％）の増となっており、これは、会計制度の見直しにより、固定負債や繰延収益が増となったためである。

資本は1,233,223,055円で、前年度に比較して17,660,451,779円（93.5％）の減となっており、これは、会計制度の見直しにより、借入資本金や資本剰余金等が皆減となったことによるものである。

（注2） 繰延収益とは（会計制度の見直しによるもの）

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、受益者負担金、工事負担金等については、「長期前受金」として繰延収益（負債）に計上されることになった。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	631,898,590	116,551,168	67,903,048	680,546,710
構 築 物	16,889,225,710	1,160,892,524	1,290,341,843	16,759,776,391
機 械 及 び 装 置	2,052,824,840	728,416,722	333,390,223	2,447,851,339
車 両 運 搬 具	423,200	0	402,040	21,160
工 具 器 具 備 品	18,973,955	2,306,450	5,277,016	16,003,389
建 設 仮 勘 定	683,060,806	-372,282,413	—	310,778,393
計	20,770,888,064	1,635,884,451	1,697,314,170	20,709,458,345

有形固定資産の当年度増減額が1,635,884,451円、減価償却累計額が1,697,314,170円となり、当年度末償却未済額は20,709,458,345円となっている。

有形固定資産の主な増減の内容は、終末処理場の施設や電気及び機械工事等による機械及び装置の増や終末処理場増設工事等において、構築物への振替等による建設仮勘定の減などによるものである。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	424,906,896	430,716,454	-5,809,558	-1.3
未 収 金	76,440,152	73,522,527	2,917,625	4.0
前 払 金	17,335,200	14,726,000	2,609,200	17.7
貸 倒 引 当 金 (注3)	-339,000	—	-339,000	皆増
計	518,343,248	518,964,981	-621,733	-0.1

流動資産は518,343,248円で、前年度に比較して621,733円（0.1%）の減となっている。

(注3) 貸倒引当金とは（会計制度の見直しによるもの）

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収の可能性を検討し、次年度における回収不能見込額を計上したものである。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	10,673,086,414	1,327,261,487	9,345,824,927	704.1

固定負債は10,673,086,414円で、前年度に比較して9,345,824,927円(704.1%)の増となり、会計制度の見直しにより、借入資本金の企業債のうち償還期限が1年を超えるものを固定負債に計上したことによるものである。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	616,623,000	—	616,623,000	皆増
未 払 金	388,437,454	383,471,606	4,965,848	1.3
引 当 金(注4)	5,047,000	—	5,047,000	皆増
前 受 金	17,335,200	14,726,000	2,609,200	17.7
そ の 他 流 動 負 債	8,250	980	7,270	741.8
計	1,027,450,904	398,198,586	629,252,318	158.0

流動負債は1,027,450,904円で、前年度に比較して629,252,318円(158.0%)の増となった。

この主な要因は、会計制度の見直しにより、借入資本金の企業債のうち償還期限が1年以内に来るものを流動負債に計上したことや賞与引当金を計上したことによるものである。

(注4) 引当金とは (会計制度の見直しによるもの)

将来の特定の費用又は損失(収益の控除を含む)であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができると認められる場合には、その額を負債又は資産の部に記載するものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	8,966,427,905	—	8,966,427,905	皆増
長期前受金収益化累計額	-671,558,685	—	-671,558,685	皆増
計	8,294,869,220	—	8,294,869,220	皆増

繰延収益は8,294,869,220円で、その内容は、長期前受金8,966,427,905円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額671,558,685円を差し引いたものである。

なお、会計制度の見直し前は、資本の資本剰余金に計上されていたが、見直しにより、新たに設けられた科目である。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	2 6 年度 (A)	2 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	1,228,627,894	10,776,194,635	-9,547,566,741	-88.6
自 己 資 本 金	1,228,627,894	1,139,264,623	89,363,271	7.8
固 有 資 本 金	946,857,519	946,857,519	0	0.0
繰 入 資 本 金	200,252,000	127,152,000	73,100,000	57.5
組 入 資 本 金	81,518,375	65,255,104	16,263,271	24.9
借 入 資 本 金	—	9,636,930,012	9,636,930,012	皆減
企 業 債	—	9,636,930,012	9,636,930,012	皆減
剰 余 金	4,595,161	8,117,480,199	-8,112,885,038	-99.9
資 本 剰 余 金	—	8,101,216,928	8,101,216,928	皆減
国 庫 補 助 金	—	7,233,496,173	7,233,496,173	皆減
負 担 金	—	530,037,728	530,037,728	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	—	337,683,027	337,683,027	皆減
利 益 剰 余 金	4,595,161	16,263,271	-11,668,110	-71.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,595,161	16,263,271	-11,668,110	-71.7
資 本 合 計	1,233,223,055	18,893,674,834	-17,660,451,779	-93.5

自己資本金は1,228,627,894円で、前年度に比較して89,363,271円（7.8%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金の増及び減債積立金の取崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

借入資本金は、会計制度の見直しにより、固定負債及び流動負債に計上することとなったため皆減となっている。

剰余金は4,595,161円で、前年度に比較して8,112,885,038円（99.9%）の減となっている。これは、会計制度の見直しにより、資本剰余金が繰延収益（負債）へ移行したためである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
前年度末未償還額	A	9,911,076	10,137,346	10,371,922	10,639,019	10,964,192
当年度償還額	B	636,830	667,424	681,903	617,000	542,274
当年度借入額	C	863,100	902,000	949,000	942,173	867,792
当年度末未償還額 A-B+C=D		10,137,346	10,371,922	10,639,019	10,964,192	11,289,710
当年度償還財源 F+G=E				395,187	359,200	595,161
減価償却費	F			329,932	342,937	590,566
当年度純利益	G			65,255	16,263	4,595
償還額対財源比率 B/E				172.6	171.8	91.1
償還額対減価償却比率 B/F				206.7	179.9	91.8

※ 25年度までは固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計である。

26年度は会計制度の見直しにより固定負債及び流動負債の企業債の合計である。

年度末における未償還額は11,289,710千円で、前年度末に比較して325,518千円(3.0%)の増となった。会計制度の見直しにより、減価償却費が増加したことで、償還額対財源比率、償還額対減価償却比率ともに100%を下回った。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
① 企業債償還元金 対使用料収入比率	170.6	195.1	-24.5
② 企業債利息 対使用料収入比率	62.8	64.3	-1.5
③ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	233.4	259.4	-26.0

$$\textcircled{1} \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{542,273,585}{317,909,552} \times 100 = 170.6 \%$$

$$\textcircled{2} \frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{199,805,714}{317,909,552} \times 100 = 62.8 \%$$

$$\textcircled{3} \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{542,273,585 + 199,805,714}{317,909,552} \times 100 = 233.4 \%$$

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は170.6%と、償還元金が使用料収入の約1.7倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。